

令和6年度 当初予算原案の概要

多摩市

令和6年1月30日

※ 計数整理中につき、変動があります。



令和6年度の多摩市の予算は

令和6年度は、第六次多摩市総合計画に本格的に取り組む最初の年度です。地球温暖化による気候変動などの環境問題、少子化・高齢化の進行による人口減少等が進んでいくことが想定される中、これらの課題に取り組むことで、基本構想で掲げた将来都市像「つながり 支え 認め合い いきいきとかがやけるまち 多摩」の実現に向け、未来に希望を持ち続けることができる持続可能なまちを目指して取り組んでいく年度となります。

令和6年度当初予算は、コロナ禍から緩やかに回復しているとはいえ、経済動向については先行きが不透明であり、厳しい財政状況が続いている中、市民生活への影響に配慮しながら、以下の4つの視点で予算編成を行いました。

1 アフターコロナへの取組

コロナ禍では、手法の見直しやデジタルツール等の活用した業務手法の転換など、様々な工夫や取組を進めてきた経過があります。社会全体がコロナ前の状況に戻りつつある中においても、これらの取組をコロナ前の状況に戻すのではなく、コロナ禍での経験を踏まえ、活かすような取組を進めていきます。

2 総合計画の着実な取組

第六次多摩市総合計画で定めた施策を着実に進め、分野横断的に取り組むべき3つの重点テーマ（環境との共生、健幸まちづくりの推進、活力・にぎわいの創出）を積極的に進めていきます。

3 持続可能な行財政運営に向けた取組の強化

限られた予算と人財で持続可能な市政運営を行いながら、事業の必要性や手法の有効性を一から見直した上で、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の実施、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進や公民連携の積極的な活用など、既存概念にとらわれずに効率性の向上を図っていきます。また、新たな発想・しくみに基づく積極的な取組を後押しし、推進していきます。

4 物価高騰への取組

物価高騰は依然として市民生活や経済活動へ大きな影響を及ぼしています。引き続き、生活支援や経済活動への支援などは国や東京都の取組に連動して取り組みます。

令和6年度の一般会計当初予算は、617億9,000万円で、前年度と比べ5.2%のプラスとなりました。歳入では、市税及び国や都の税収に連動した交付金の増加を見込んでいます。歳出では、高齢化の進行や対象者の増加などにより、繰出金と扶助費が依然として増加しているほか、物価高騰などにより物件費が大きく増加しています。

3つの特別会計を合わせた総予算は946億6,862万円で前年度と比べ3.8%のプラスとなっています。

Ⅰ 会計別予算について

多摩市では、福祉、教育等広く一般の行政事務・事業に関わる会計を一括して一般会計と言います。また、それ以外の国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険など特定の用途に限定されているものを特別会計と言い、下水道事業に関わる会計を下水道事業会計と言います。

単位：千円、%

会計名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計	61,790,000	58,730,000	3,060,000	5.2
国民健康保険特別会計	15,422,183	15,432,046	△ 9,863	△ 0.1
うち繰入金	2,300,738	2,388,209	△ 87,471	△ 3.7
介護保険特別会計	12,485,291	12,410,597	74,694	0.6
うち繰入金	2,020,390	1,993,199	27,191	1.4
後期高齢者医療特別会計	4,971,143	4,609,069	362,074	7.9
うち繰入金	2,307,648	2,138,865	168,783	7.9
合計	94,668,617	91,181,712	3,486,905	3.8

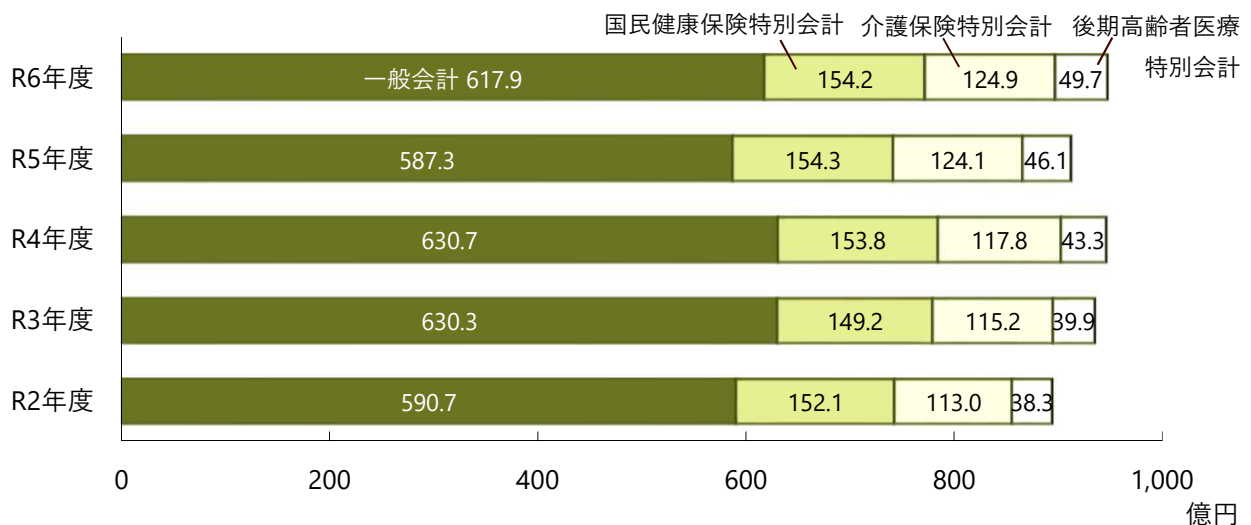
※ うち繰入金は一般会計からの繰入金の金額

単位：千円、%

会計名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	
収益的収支	収入	3,357,659	3,430,472	△ 72,813	△ 2.1
	うち繰入金	244,498	300,902	△ 56,404	△ 18.7
	支出	2,977,245	3,107,097	△ 129,852	△ 4.2
資本的収支	収入	110,403	140,918	△ 30,515	△ 21.7
	うち繰入金	110,402	137,356	△ 26,954	△ 19.6
	支出	649,580	425,120	224,460	52.8

※ うち繰入金は一般会計からの繰入金の金額

◆ 会計別予算額の推移



※ 下水道事業特別会計は平成29年4月から公営企業会計（下水道事業会計）に移行し、他の会計と異なり収入額と支出額が一致しないため、グラフに掲載していません。

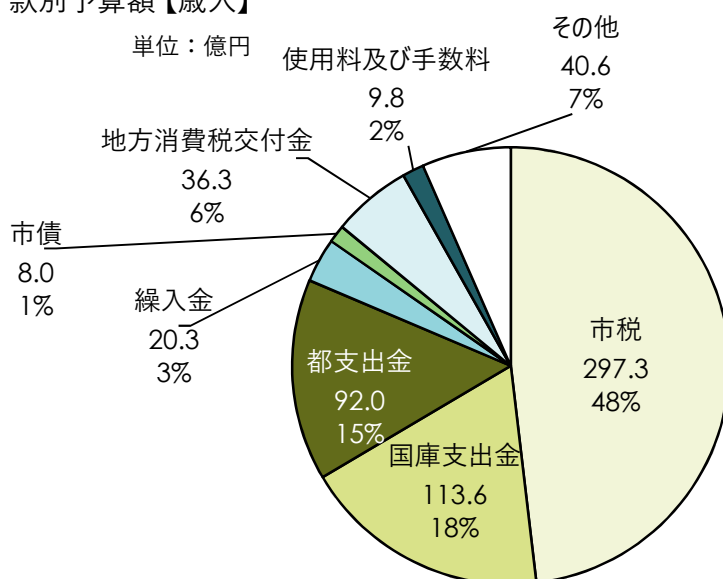
II 一般会計予算について

1 款別予算額【歳入】

単位：千円、%

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
1 市税	29,730,902	29,606,795	124,107	0.4
2 地方譲与税	287,690	242,227	45,463	18.8
3 利子割交付金	42,802	40,451	2,351	5.8
4 配当割交付金	253,816	207,887	45,929	22.1
5 株式等譲渡所得割交付金	261,511	232,411	29,100	12.5
6 法人事業税交付金	701,387	695,880	5,507	0.8
7 地方消費税交付金	3,627,180	3,696,011	△ 68,831	△ 1.9
8 ゴルフ場利用税交付金	35,797	35,108	689	2.0
9 環境性能割交付金	81,443	76,542	4,901	6.4
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,978	27,115	△ 137	△ 0.5
11 地方特例交付金	832,791	135,300	697,491	515.5
12 地方交付税	55,835	61,000	△ 5,165	△ 8.5
13 交通安全対策特別交付金	15,680	15,055	625	4.2
14 分担金及び負担金	176,110	249,336	△ 73,226	△ 29.4
15 使用料及び手数料	980,668	997,985	△ 17,317	△ 1.7
16 国庫支出金	11,354,847	10,430,054	924,793	8.9
17 都支出金	9,201,289	8,325,749	875,540	10.5
18 財産収入	89,547	76,950	12,597	16.4
19 寄附金	26,800	20,040	6,760	33.7
20 繰入金	2,029,085	1,547,872	481,213	31.1
21 繰越金	600,000	600,000	0	0.0
22 諸収入	573,842	585,232	△ 11,390	△ 1.9
23 市債	804,000	825,000	△ 21,000	△ 2.5
合 計	61,790,000	58,730,000	3,060,000	5.2

令和6年度 款別予算額【歳入】



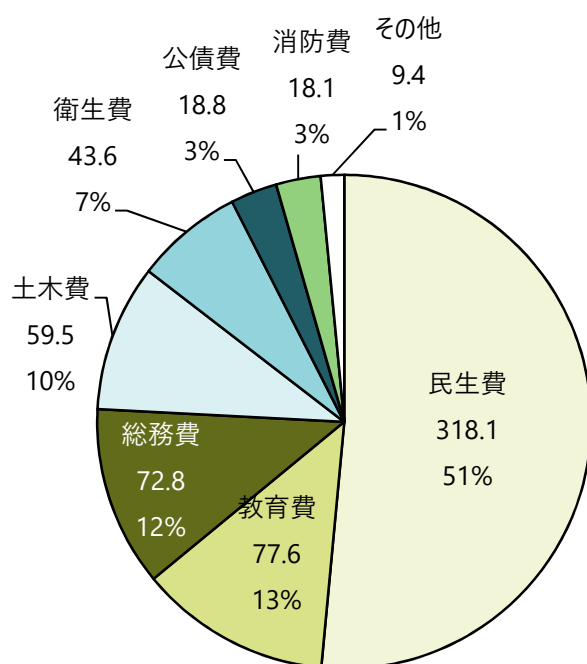
2 款別予算額【歳出】

単位：千円、%

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	404,837	394,283	10,554	2.7
2 総 務 費	7,279,336	7,099,991	179,345	2.5
3 民 生 費	31,811,873	30,117,267	1,694,606	5.6
4 衛 生 費	4,358,484	4,081,786	276,698	6.8
5 労 働 費	21,261	21,316	△ 55	△ 0.3
6 農 林 業 費	68,442	63,090	5,352	8.5
7 商 工 費	385,077	368,053	17,024	4.6
8 土 木 費	5,948,983	5,648,552	300,431	5.3
9 消 防 費	1,808,443	1,784,834	23,609	1.3
10 教 育 費	7,758,882	6,982,022	776,860	11.1
11 災 害 復 旧 費	4	4	0	0.0
12 公 債 費	1,881,068	2,100,369	△ 219,301	△ 10.4
13 諸 支 出 金	1	1	0	0.0
14 予 備 費	63,309	68,432	△ 5,123	△ 7.5
合 計	61,790,000	58,730,000	3,060,000	5.2

令和6年度 款別予算額【歳出】

単位：億円



3 性質別予算額【歳出】

性質別予算は、大きく義務的経費と任意的経費に分けることができます。

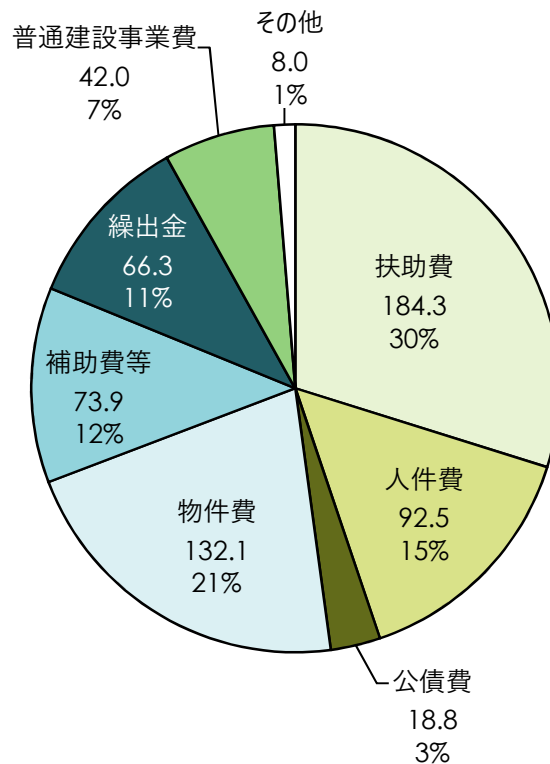
義務的経費は、法令等により市が支払うことが義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費がそれにあたります。

単位：千円、%

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
1 人件費	9,248,433	8,681,981	566,452	6.5
2 扶助費	18,428,455	17,553,120	875,335	5.0
3 公債費	1,881,068	2,100,369	△ 219,301	△ 10.4
義務的経費計	29,557,956	28,335,470	1,222,486	4.3
4 物件費	13,207,391	12,591,893	615,498	4.9
5 維持補修費	440,514	387,041	53,473	13.8
6 補助費等	7,394,579	6,973,189	421,390	6.0
7 積立金	295,581	279,273	16,308	5.8
8 繰出金	6,628,776	6,520,273	108,503	1.7
9 貸付金	1	1	0	0.0
10 普通建設事業費	4,201,889	3,574,424	627,465	17.6
11 災害復旧事業費	4	4	0	0.0
12 予備費	63,309	68,432	△ 5,123	△ 7.5
合 計	61,790,000	58,730,000	3,060,000	5.2

令和6年度 性質別予算額【歳出】

単位：億円



4 財政指標① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標として経常収支比率があります。

令和6年度当初予算の経常収支比率は97.9%と前年度に比べて0.9ポイント増加しました。

歳入では、市税が企業業績状況等による法人市民税や固定資産税の増加等により全体で1億円の増額となったことや、経済状況などにより税連動交付金が増加したことから、経常一般財源総額は8億円増えました。しかし、歳出において、東京都人事委員会勧告に基づく職員給与の増額や会計年度任用職員への勤勉手当支給開始等により人件費が5億円増加したことや、補助費等や物価高騰等による物件費の増加等により、経常経費充当一般財源が11億円増加したことが経常収支比率の増加に繋がりました。

経常収支比率が高いことをもって、財政事情が悪化していると直接示すものではありませんが、前年度より経常収支比率が増加したことは、財政が硬直化している状況と言えます。この状況を踏まえ今後は、更なる持続可能な財政構造の構築、維持に向けた取り組みを進めていきます。

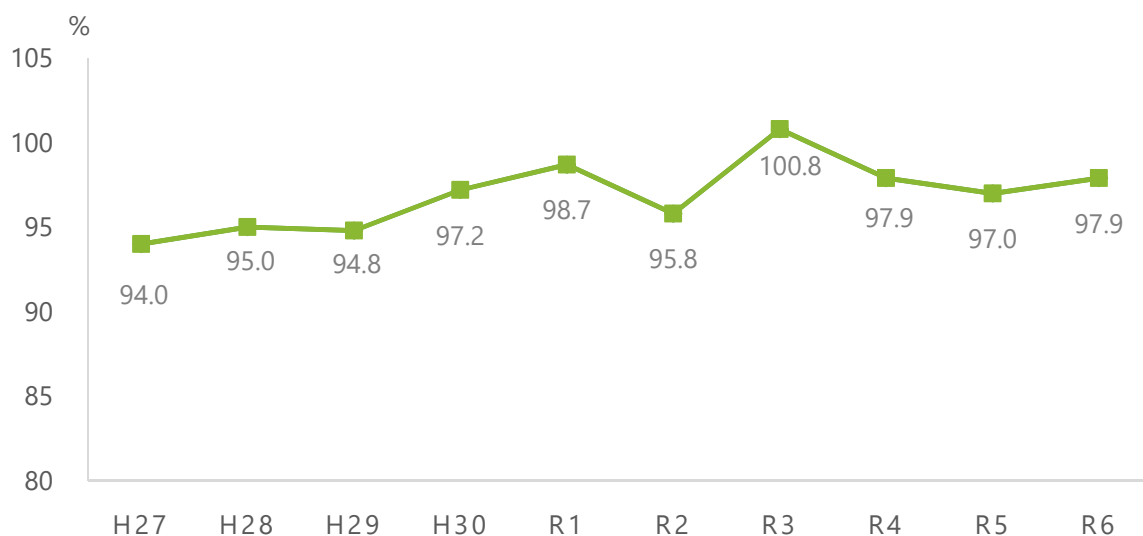
多摩市のように道路や公園、公共施設などのインフラが整った都市部の自治体では、一般的な適正水準とされる70～80%より経常収支比率が高めとなる状況があります。現在インフラの老朽化が進む中、市民のみなさんに安全かつ良好に利用していただくには、適切な改修工事も必要となります。急速な社会保障経費の伸びの中、インフラの老朽化対策も含め、財政の弾力性を維持するために、予算編成の段階から経常収支比率の減少に繋がるよう心掛けていきます。

【計算式】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源 (33,557,240千円)}}{\text{経常一般財源総額 (34,275,534千円) + 臨時財政対策債 (0千円)}} \times 100$$

97.9%

当初予算策定時の経常収支比率の推移



4 財政指標② 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源の総額に対して、公債費（借入金の返済）にどれだけ一般財源を投入しているかの割合を示したものです。これは、財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、この比率が高くなると、財政悪化の兆候と言えます。公債費が後年度負担にならないように十分留意し、地方債に依存しない財政運営に努めなければなりません。

令和6年度の公債費負担比率は4.9%で、前年度に比べて0.7ポイント減少しました。これは、分母の一般財源総額が増額し、分子の公債費は減少したためです。公債費は、北貝取小学校跡地施設整備事業などの償還が開始されたものの、過去の借入の償還が進んだことから減少しました。

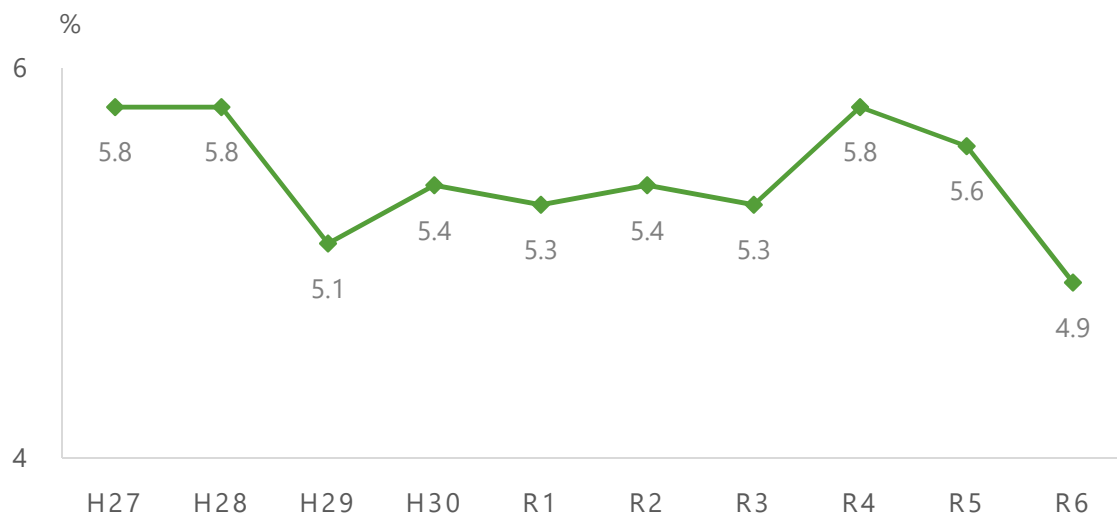
今後数年、公債費負担比率は横ばい～微減が続くと見込んでいますが、令和10年度前後に市役所本庁舎や学校給食センターの整備のほか、総合福祉センターや小・中学校など施設の長寿命化改修の実施により地方債借入額の増加が見込まれるため、基金の活用など、後年度負担軽減の取組みが必要です。

公債費負担比率は、一般的に15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号と言われており、多摩市は全国的にみても低い水準です。

【計算式】

$$\begin{array}{l} \text{公債費負担比率} \\ \text{4.9\%} \end{array} = \frac{\text{公債費充当一般財源 (1,876,397千円)}}{\text{一般財源総額 (38,346,020千円)}} \times 100$$

当初予算策定時の公債費負担比率の推移



5 基金の状況

基金は、特定の目的のために準備された資金のことです。

各基金の決算見込、残高見込は以下のとおりです。

単位：千円

区 分	令和4年度 末残高	令和5年度					令和6年度		
		当初予算額		決算見込			取崩し	積立金	残高見込額
		取崩し	積立金	取崩し	積立金	残高見込額			
財政調整基金	3,976,046	1,110,000	3,802	1,750,000	1,213,794	3,439,840	1,350,000	5,580	2,095,420
特定目的基金	13,390,452	437,870	275,471	326,170	424,969	13,489,251	607,634	290,001	13,171,618
庁舎増改築基金	4,206,173	0	103,457	0	104,364	4,310,537	0	106,832	4,417,369
都市計画基金	579,889	340,000	100,262	240,000	229,989	569,878	275,000	100,428	395,306
みどりと地球温暖 化等対策基金	1,647,151	75,000	4,950	73,300	8,130	1,581,981	98,800	11,134	1,494,315
公共建築物等整 備保全基金	5,460,014	0	66,779	0	73,319	5,533,333	180,000	71,571	5,424,904
福祉基金	1,471,195	20,061	0	10,061	2,693	1,463,827	50,094	0	1,413,733
いきいきTAMA基金	26,030	2,809	23	2,809	6,474	29,695	3,740	36	25,991
合 計	17,366,498	1,547,870	279,273	2,076,170	1,638,763	16,929,091	1,957,634	295,581	15,267,038

※令和5年度決算見込と令和6年度当初予算案の残高見込額は、令和6年1月現在の数値です。

6 地方債の状況

地方債は、事業等に必要な資金を得るための借金のことです。地方債の発行は、将来の財政に大きな影響を与えるため、発行には様々な制限があります。

令和6年度は、鶴牧中学校大規模改修等、公共施設等の工事を行うために地方債を借り入れますが、元金償還が進むため残高は減少する見込みです。今後の事業費も勘案しながら基金の活用も踏まえ、後年度に過度な負担とならないよう借入を行っていきます。

令和4年度末現在高の26市平均は、市民一人当たり184千円となっています。多摩市は、市民一人当たり108千円で26市中3番目に低い数値です。

単位：千円

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 残高見込額	令和6年度		
			新規借入 見込額	元金償還 見込額	残高見込額
1 普通債	14,230,198	12,905,261	804,000	1,553,163	12,156,098
(1) 総務債	4,391,016	4,215,905	216,000	504,845	3,927,060
(2) 民生債	315,337	200,937	0	38,992	161,945
(3) 衛生債	604,494	528,822	0	75,724	453,098
(4) 土木債	349,558	297,310	248,000	56,290	489,020
(5) 消防債	665,893	588,354	0	94,705	493,649
(6) 教育債	7,903,900	7,073,933	340,000	782,607	6,631,326
2 その他	1,807,900	1,379,791	0	287,761	1,092,030
(1) 住民税等減税補てん債	132,706	66,206	0	43,723	22,483
(2) 臨時財政対策債	1,675,194	1,313,585	0	244,038	1,069,547
合 計	16,038,098	14,285,052	804,000	1,840,924	13,248,128

Ⅲ 新規・レベルアップや普通建設事業などの概要

令和6年度に実施予定の主な新規事業、レベルアップ事業、普通建設事業などの一覧です。

凡例 (この表の見方)

款名：目的別の予算の分類名

事業	事業費	所管課	事業の概要	予算編成方針 該当項目
2 款 総務費				
契約管理経費	2百万 (0.5百万)	総務契約課 (新規項目)	・契約事務の効率化、コストの削減を目的に、また、受注者の負担軽減も図られることから電子契約システムを導入する。	3

事業の概要：令和6年度に実施予定の事業内容

所管課：その事業の所管課
(区分)：掲載の区分
【新規事業】事業を新規に設定している場合
(新規項目) 継続事業の中に新規の要素がある場合
(レベルアップ) 継続事業をレベルアップしている場合
(普通建設) 普通建設事業費に分類されるもの

事業費：事業全体の費用を百万円単位で表示。カッコ内は事業の概要欄に記載の新規、レベルアップ、普通建設事業費の額。事業費が百万未満の場合は十万円単位で小数点以下に表示。(すべて端数切り上げ)

事業：その事業の名称

令和6年度予算編成方針の基本的な考え方である下記4項目の該当項目を表示しています。

- 1 アフターコロナへの取組
- 2 総合計画の着実な取組
- 3 持続可能な行財政運営に向けた取組の強化
- 4 物価高騰への取組

事業	事業費	所管課	事業の概要	予算編成方針 該当項目
2 款 総務費				
契約管理経費	2百万 (0.5百万)	総務契約課 (新規項目)	・契約事務の効率化、コストの削減を目的に、また、受注者の負担軽減も図られることから電子契約システムを導入する。	3
人事管理経費	1,229百万 (216百万)	人事課 (レベルアップ)	・地方自治法の一部を改正する法律（令和5年法律第19号）の施行を踏まえ、対象となる会計年度任用職員に勤勉手当を支給する経費を計上する。	3
情報政策事務経費	22百万 (5百万)	情報政策課 (新規項目)	・継続してDXに取組む組織づくりに向けた人財育成のため、オンライン動画学習サービスを利用した職員研修を導入する。また、スピーディーな業務改善・改革を進めるため、職員自らが簡単に業務アプリを作成できるノーコードツールを導入する。	1、3
財産管理経費	267百万 (0.5百万)	行政管理課 (新規項目)	・多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラムの計画期間が令和5年度末で満了となるため、これまでの取組を評価し、（公共施設についての基本的な考え方をまとめた）新たな計画を策定する。 (債務負担：令和6～7年度)	3

事業	事業費	所管課	事業の概要	予算編成方針 該当項目
庁舎建替事業	26百万 (26百万)	総務契約課 (レベルアップ)	・基本構想を踏まえ、新しい市役所本庁舎の具体的な機能、施設計画、事業手法等の建設諸条件を明らかにする多摩市役所本庁舎建替基本計画を策定する。(債務負担：令和5～6年度) また、計画策定にあたり、関戸、永山、多摩センターの3箇所でも市民フォーラムを開催する。	3
行財政改革推進事業	5百万 (5百万)	行政管理課	・BPR（業務を見直してプロセスや仕組みを効率化する取組）により、業務の流れや課題を見える化することで、業務の改善、効率化を図る取組を委託により実施する。	1、3
健幸まちづくり推進事業	6百万 (2百万)	健幸まちづくり推進室 (新規項目)	・健康無関心層への働きかけとして、健診受診やウォーキング等の実施に対しポイントを付与し、一定のポイントを貯めた方に、抽選でインセンティブを与える取組をモデル事業として実施する。	2
聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり事業	11百万 (11百万)	行政管理課 (新規項目)	・聖蹟桜ヶ丘かわまちづくりを進めるため、地域が主体となって設立されたエリアマネジメント団体に対し、団体起ち上げ時の支援として備品購入、備品倉庫の設置、イベント実施の費用等への補助を行う。	2、3
女と男がともに生きる行動計画推進事業	2百万 (0百万)	平和・人権課 (新規項目)	・令和3年度に10か年計画としてスタートした「第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画」について、国の動向や社会情勢の変化（DV法の改正や困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行等）等に対応するため、内容の追加や更新等の見直しを行う。(債務負担：令和6～7年度※令和6年度は歳出なし)	2、3
交通問題事務経費	25百万 (25百万)	交通対策担当 (新規項目)	・今後の社会状況の変化を踏まえ、次期多摩市交通マスタープランの策定に着手する。(債務負担：令和6～7年度) ・高齢者や障がい者を含むすべての市民が円滑に公共交通機関を利用できるよう、多摩モノレール・多摩センター駅トイレのバリアフリー化工事に対して補助を行う。	2
アイスランド交流事業	0.5百万 (0.2百万)	文化・生涯学習推進課 (レベルアップ)	・アイスランドウィーク等の交流事業を通して、市民に広くアイスランドについて理解を深めてもらう機会の創出として、アイスランド出身の在日アイスランド大使館職員等と交流事業を実施する。また、市内各所で実施しているアイスランド風景写真等の展示事業用の新たな写真の印刷を行う。	2
集会所管理経費	55百万 (40百万)	コミュニティ・生活課 (レベルアップ) (新規項目)	・市で所有する集会所のうち、入口が一つの男女共用トイレを個室トイレに改善する。 ・自治会より廃止・返還の要望のあった永山橋公園内に設置されている永山橋集会所を廃止し解体整地等を行う。 ・大貝戸集会所用地を国から購入する。	2、3
コミュニティセンター改修事業	0百万	コミュニティ・生活課 (普通建設)	・桜ヶ丘コミュニティセンターについて、改修工事のための基本・実施設計を行う。(継続費：令和5～7年度※令和6年度は歳出なし)	2、3
多文化共生推進基本方針策定事業	0.3百万 (0.3百万)	文化・生涯学習推進課 (新規項目)	・多摩市に暮らす外国人を地域社会の一員として受入れ、誰もが安心して生活することのできる多文化共生社会の実現に向け、「多文化共生推進基本方針」を策定する。	2

事業	事業費	所管課	事業の概要	予算編成方針 該当項目
3 款 民生費				
多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会推進事業	23百万 (23百万)	福祉総務課 【新規事業】	・複合化・複雑化した課題を抱え、分野別・対象者別の相談支援体制では対応が困難な市民について、適切な支援に結び付けていくため、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、参加支援事業を実施する。	2
心身障がい者支援事業	75百万 (4百万)	障害福祉課 (新規項目)	・事業者による合理的配慮の提供を図るため、店舗のバリアフリー化や段差解消等の物品の購入などの合理的配慮の提供に係る助成金を継続して実施するとともに、合理的配慮等の事例集を作成する。また、令和6年度中に(仮称)手話言語条例の制定を行い、市民等へ条例趣旨や手話理解を促進することを目的として、耳の日イベントをパルテノン多摩にて開催する。	2
発達障がい児(者)相談支援事業	28百万 (4百万)	障害福祉課 (レベルアップ)	・発達支援室で行っている巡回相談について、心理士を増員し、対象を就学児に拡大するとともに、保育所等に対しても計画的に巡回相談を実施する。	2
障がい者自立支援推進事業	5,043百万 (6百万)	障害福祉課 (レベルアップ)	・令和6年度に竣工予定の、重度知的障がい者を対象としたグループホーム及び短期入所の施設整備を行う社会福祉法人に対して、その経費の一部を補助する。	2
地域包括支援センター運営事業	230百万 (15百万)	高齢支援課 (レベルアップ)	・高齢化に伴い地域包括支援センターへの相談は年々増加、複雑化しており、今まで以上に弾力的な運用が求められていることから、地域包括支援センターの職員を増員し、業務体制を再構築することで機能強化を行う。	2
子育て支援課事務管理経費	35百万 (0.6百万)	子育て支援課 (新規項目)	・市内保育所運営法人と締結している定期借地権設定契約が令和7年3月22日で満了となる。改めて定期借地権設定契約を締結するにあたり、適正な土地の賃借料・保証金の金額を算定する必要があることから、不動産鑑定評価業務に係る鑑定料を計上する。	2、3
こども誰でも通園事業・多様な他者との関わりの機会の創出事業	73百万 (73百万)	子育て支援課 (新規項目)	・在宅子育て世帯の一時預かり等ニーズの高まりを受け、就労等の有無に関わらず幼稚園・保育所等で預かりを行う、国の「こども誰でも通園制度(仮称)」の試行的事業を実施する。また、類似の都事業である「多様な他者との関わりの機会の創出事業」も試行的に取り組む。	2
民間保育所補助事業	1,622百万 (167百万)	子育て支援課 (普通建設)	・開設後43年が経過した市内私立保育園において、令和6年度から令和7年度にかけて大規模改修工事を行うにあたり、その整備費の一部を補助する。	2
児童手当支給事業	2,043百万 (315百万)	子育て支援課 (レベルアップ)	・令和6年度中より開始する、児童手当の所得制限の撤廃、対象児童を高校生まで拡大、第3子以降の手当額の増額等を行う。	2
保育所等における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業	37百万 (37百万)	子育て支援課	・経済・物価情勢等の状況を踏まえ、「保育施設等における物価高騰等総合緊急対策給付金」を継続実施する。	4
ひとり親家庭相談事業	33百万 (2百万)	子育て支援課 (新規項目)	・養育費の取決めをしても実際に受け取れていないケースが少なくないことから、確実に養育費を確保することで、ひとり親家庭が安定した生活を送れるよう、取決めを公正証書にするための手数料等、手続きに係る費用を補助する。	2

事業	事業費	所管課	事業の概要	予算編成方針 該当項目
4 款 衛生費				
母子保健事業	317百万 (23百万)	健康推進課 (レベルアップ)	・産後の心身の回復に不安のある方、授乳や育児に不安のある方の受け皿となるため、利用対象を広げ幅広く利用いただくため、通所型施設の追加及び新たに宿泊型の産後ケア事業を開始する。	2
多摩市版地域医療連携 構想関係事業	4百万 (4百万)	健康推進課 (新規項目)	・令和6年度に(仮称)多摩市歯科口腔保健推進条例の制定を行い、歯科口腔保健の推進に関する周知啓発を行う。	2
環境保全啓発事業	7百万 (2百万)	環境政策課 (新規項目)	・生物多様性の保全を推進するため、国際的なオンラインサービスを活用し、市内の動植物の生息状況調査を市民参加型で実施する。	2
地球温暖化対策事業	11百万 (4百万)	環境政策課 (新規項目)	・気候変動による夏季の暑さに「適応」し、市民が健幸で出歩きたくなる街としていくため、各団体がイベント会場等に設置するミスト設備に対し補助を行う。 ・太陽光発電設備の設置が難しい集合住宅や家庭、事業者の再エネ電力への切り替えを促し、市域の温室効果ガス排出量削減を図るため、再エネ100%電力メニューに切替え2ヵ月以上が経過した市民及び市内中小規模事業者に協力金を交付する。	2
ごみ減量化推進事業	58百万 (2百万)	資源循環推進課 (レベルアップ)	・ごみ減量や環境啓発を目的に、市内小中学校において著名講師による環境講演会を開催するほか、エコショップ等に掲示する啓発ポップやステッカー等を作成する。また、市内飲食店と連携した食品ロス削減の取組として、外食時における食べ残しの持ち帰りを進めるため、MottECO容器を作成、配布する。	2
収集機材管理事業	8百万 (3百万)	資源循環推進課 (新規項目)	・多摩市災害廃棄物処理計画等に基づき、災害廃棄物仮置場の設置、管理に必要となる各資機材を整備する。	2
5 款 労働費				
勤労者福祉対策事業	15百万 (15百万)	経済観光課	・多摩市勤労者市民共済会が市内中小企業等を対象に実施する福利厚生事業及び運営費の一部を補助する。	2
6 款 農林業費				
都市農業推進事業	8百万 (0.3百万)	経済観光課 (新規項目)	・持続可能な農業経営のため、脱プラスチック、カーボンニュートラル等、環境保全に配慮した営農をする農業者に対して、環境保全型の農業資材購入代金の一部を補助する。	2
7 款 商工費				
多摩市商店会装飾街路灯補助事業	3百万 (0.5百万)	経済観光課	・商店会が設置した装飾街路灯にかかる電気料の一部を補助する商店会装飾街路灯電気料補助金において、電気料金高騰分について支援を行う。	4
創業・経営支援事業	32百万 (22百万)	経済観光課 (新規項目)	・市内産業の持続的な成長のため、長期的な視点による産業振興の方向性を示し、計画的に産業振興施策を進めていくことを目的に「(仮称)多摩市産業振興マスタープラン」の策定を進める。(令和7年度策定予定) ・市内の産業振興に資する事業を行う事業者を支援するため、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングで集めた資金を原資に対象事業の費用の一部を補助する。	2、3
聖蹟桜ヶ丘活性化事業	14百万	経済観光課	・日本アニメーション(株)のラスカルを活用し、回遊性を高めるまち歩き事業や子ども映画祭、グリーンングを実施し市内外へ広く発信する。	2

事業	事業費	所管課	事業の概要	予算編成方針 該当項目
多摩センター地区活性化事業	299百万 (149百万)	経済観光課 (レベルアップ)	・令和5年度から実施している「多摩センターわくわくプロジェクト」において都市整備部門で策定する「(仮称)多摩センター地区まちづくり方針」に「まちづかい」の視点を盛り込んでいくため、「まちづかい」の主体者と活動事例を増やす取組を実施する。 ・ハローキティ50周年を記念したイベントやイルミネーションスペシャルショーなどハローキティにあえる街事業を実施する。	2、3
8 款 土木費				
道路整備事業	529百万 (529百万)	道路交通課 (普通建設)	・市道4-5号幹線、3-1号幹線、5-3号幹線、6-138号線の舗装打換工事 ・市道1-3号線(明神橋通り)無電柱化工事 ・市道2-1号幹線(中和田通り)、市道2-3号幹線(和田中学通り)、市道1-28号線の拡幅工事等を行う。	2
橋りょう維持管理経費	358百万 (294百万)	道路交通課 (普通建設)	・めぐみの橋の耐震補強に向けた設計、剣橋耐震補強工事、大橋補修工事等を行う。	2
都市計画に関する基本的な方針推進事業	209百万 (199百万)	都市計画課 (新規項目)	・多摩センター地区のハード整備(まちづくり)を見据えた社会実験を実施し、(仮称)多摩センター地区まちづくり方針及び多摩センター駅周辺地区都市再生整備計画を策定する。(債務負担:令和4~6年度) ・都市計画に関する基本的な方針(都市計画マスタープラン)を改定する。(債務負担:令和4~6年度)	2
公園管理経費	805百万 (142百万)	公園緑地課 (新規項目)	・パークマネジメント計画に基づく公園管理をすすめるため、市民ワークショップ等を通じた公園等再編モデル事業を実施する。 ・緑地内樹木の計画的な更新手法を検討するため、市民団体と協働し、緑地内樹木更新モデル事業を実施する。 ・公園台帳を電子化し、インターネット上で一部閲覧ができるGIS(地理情報システム)を整備する。(令和6年度公開予定。) ・市内7公園の駐車場を有料化する。	2、3
公園整備事業	135百万 (45百万)	公園緑地課 (新規項目)	・公園橋梁11本の定期点検を行う。 ・インクルーシブな公園整備に向けた児童遊具広場の設計を実施する。 ・(仮称)連光寺6丁目農業公園の開設に向けた試験事業及び基本設計を実施する。 ・公園駐車場有料化に伴い奈良原公園及び宝野公園駐車場の拡張工事を実施する。	2
多摩中央公園改修整備・運営事業	1,465百万 (1,439百万)	公園緑地課 (普通建設)	・令和7年度の多摩中央公園の全面リニューアルオープンに向け、公園改修工事を進めるほか、みどりと環境の拠点施設としてグリーンライブセンター改修工事等を実施する。	2
住宅耐震改修等促進事業	404百万 (9百万)	都市計画課 (レベルアップ)	・グレーゾーン住宅とも呼ばれる新耐震基準であっても耐震性能の低い木造住宅(昭和56年6月1日から平成12年5月31日までに工事に着手した木造住宅)についても、耐震診断士派遣及び耐震改修補助金を活用できるよう、支援対象を拡大する。	2
住宅ストック対策事業	26百万 (20百万)	都市計画課 (新規項目)	・次期住宅マスタープラン及び空き家対策計画の基礎資料とするため、空家等に関する実態調査を行う。	2

事業	事業費	所管課	事業の概要	予算編成方針 該当項目
9 款 消防費				
消防団運営経費	77百万 (3百万)	防災安全課 (新規項目)	・大規模災害等が発生した場合に迅速に情報収集を行うため、消防団本部にドローンを導入する。	2
災害対策経費	56百万 (11百万)	防災安全課 (新規項目)	・水害時における多摩川・浅川・大栗川洪水浸水想定区域の要配慮者避難の支援にあたり、共助の対象者を自主防災組織により周知することについて同意を得るとともに、地域住民の理解・協力を得るために、広報誌を作成配布する。 ・防災マップ・洪水ハザードマップの改定を行う。	2
災害対策用資機材整備事業	39百万 (14百万)	防災安全課 (レベルアップ)	・災害対策としてトラックの荷台に固定して活用する給水タンクの増備、新たにマンホールトイレ充水用ホースや外部給電機器の整備のほか、保存水の容器をペットボトルのものからアルミ缶に切り替えて購入する。	2
10 款 教育費				
教育指導経費	273百万 (3百万)	教育指導課 (新規項目)	・学校だけでは解決が難しい事案について、弁護士による法的な視点からの相談や助言を受けることで、事案の深刻化を防ぎ、円滑な課題解決を図る。	2
多摩市立教育センター運営費	110百万 (0.1百万)	教育センター (新規項目)	・第三次特別支援教育推進計画の策定に着手する。	2
小学校施設整備事業	84百万 (81百万)	教育振興課 (普通建設) (新規項目)	・多摩第三小学校建設用地の拡張に向け、拡張予定地の地権者との交渉を開始する。 ・小学校体育館への空調設置及び断熱化改修等を検討するため、熱負荷等環境調査を実施する。 ・大松台小学校改修工事基本・実施設計（継続費：令和5～6年度） ・多摩第三小学校のトイレ洋式化工事 等を行う。	2
中学校施設整備事業	802百万 (802百万)	教育振興課 (普通建設)	・鶴牧中学校大規模改修工事（継続費：令和5～7年度） ・不登校対策に係るチャレンジクラス「（仮称）あたごSpace」の設置に伴う東愛宕中学校空調機設置工事 等を行う。	2
幼稚園等における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業	14百万 (14百万)	子育て支援課	・経済・物価情勢等の状況を踏まえ、「幼稚園等における物価高騰等総合緊急対策給付金」を継続実施する。	4
文化財保護事業	13百万 (8百万)	教育振興課 (新規項目)	・川井家住宅主屋・旧川井家住宅土蔵の保存活用計画を策定する。（債務負担：令和6～7年度）	2
放課後子ども教室事業	31百万 (0.3百万)	児童青少年課 (レベルアップ)	・令和5年10月から開始した、学童クラブ運営法人が実施する放課後子ども教室において、児童が入退室した際に保護者に連絡が行く入退室管理システムを導入する。	2
市民活動・交流センター管理運営事業	44百万 (5百万)	文化・生涯学習推進課 (レベルアップ)	・当該施設は、駅から遠く、バスの運行本数も少ないため、車での来場者が多い。施設利用者が増加し、駐車場スペースが不足しているため、駐車場の増設等を行う。 ・敷地内のグレーチングとマンホール蓋が経年劣化しているため改修等を行う。	2
東京ヴェルディ協働事業	2百万 (0.8百万)	スポーツ振興課 (レベルアップ)	・街全体でヴェルディを応援するため、応援フラッグを作成し、多摩センター地区の街路灯に掲出する。	2

事業	事業費	所管課	事業の概要	予算編成方針 該当項目
オリンピック・パラリンピック ムーブメント推進事業	2百万 (0.5百万)	スポーツ振興課 (新規項目)	・オリンピックのレガシーとして自転車競技ロードレースのコース上に数キ ロ毎に路面標示ペイントを行う費用を計上する。	2
スポーツ施設管理運営費	253百万 (5百万)	スポーツ振興課 (新規項目)	・体育館の照明LED化をESCO事業により実施するため、ESCOサービ ス料を計上する。 ・多摩東公園でテニスコートの人工芝から発生するマイクロプラスチック の対策として、一定の効果を確認できた箱型の金属製フィルターを導入 する。	2、3
学校給食センター運営費	770百万 (54百万)	学校給食センター (新規項目)	・家計を圧迫することなく学校給食を提供するため、前年度に引き続 き、物価高騰に伴い上昇する分の児童・生徒用の食材購入費を公 費で負担する。 ・学校給食で排出される調理残さ（野菜くず）や給食残さ（食べ 残し）をたい肥化し、市内農家等に配布することで、資源循環や食 品ロス削減に取り組む。 ・学校給食センターの建替に向け、候補地の検討及び決定、基本計 画策定に着手する。（債務負担：令和6～7年度）	2、4
複数の課や事業にまたがるもの				
関係各施設の事業費	(50百万)	(問合せ担当課) 情報政策課 (新規項目)	・災害時避難所での使用や常時の施設利用者の使用等を目的に 関係各施設に、国際的なWi-Fi相互接続基盤である OpenRoaming対応のWi-Fiを整備する。	2、3
児童館・学童クラブ管理 経費他	(3百万)	児童青少年課他 (新規項目)	・市内外へ多摩市の子育て環境の素晴らしさや、充実した子育て支 援策を官民一丸となって発信するため、幼稚園・保育所等をはじめ 子育て関係団体、児童館とが連携・協力して、子ども主体の企画な ども織り交ぜた「（仮称）子どもまんなかフェス」を開催する。	2
施設予約システム管理運 用経費他	(51百万)	スポーツ振興課他 (レベルアップ)	・窓口で現金払いのみの取り扱いである各公共施設使用料につい て、スポーツ施設で既に導入済みであるクレジットカード・QRコード、電 子マネー等の決済が可能となる施設予約システムのキャッシュレス決 済化を行う。また、利用者のスマートフォン等で1度も来館せずに予約 から支払いまでを完了することが出来るオンラインキャッシュレスを導入 する。	1、3
特別会計				
介護給付費等費用適正 化事業（介護保険特別 会計）	3百万 (3百万)	介護保険課 (レベルアップ)	・ケアプランの点検について、効果的に行い、また、主任ケアマネー ジャー・地域包括支援センターの負担軽減につながることから、点検を 専門に行う事業者へ委託する。	2
後期高齢者医療保険料 徴収事務事業（後期高 齢者医療特別会計）	12百万 (2百万)	保険年金課 (レベルアップ)	・市民サービスの向上と収納率向上を目指し、後期高齢者医療保 険料の口座振替登録用紙の変更を行う。	3

【参考】 令和6年度 市税の見込み

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度			令和6年度	前年度対比			
		決算額	当初予算	決算見込 (3月補正後見込)	当初予算比	当初予算	5年度 当初予算 との比較 C-A	5年度 決算見込 との比較 C-B		
			A	B	B-A	C				
現 年 課 税 分	民 税	個人均等割	270,221	267,271	270,736	3,465	239,206	△ 28,065	△ 31,530	
		個人所得割	10,351,681	10,244,271	10,674,156	429,885	10,050,733	△ 193,538	△ 623,423	
		うち退職分	97,013	99,065	105,688	6,623	96,676	△ 2,389	△ 9,012	
		個人計	10,621,902	10,511,542	10,944,892	433,350	10,289,939	△ 221,603	△ 654,953	
		法人均等割	447,828	441,153	428,422	△ 12,731	441,016	△ 137	12,594	
		法人税割	1,555,786	1,360,700	1,591,452	230,752	1,568,020	207,320	△ 23,432	
		法人計	2,003,614	1,801,853	2,019,874	218,021	2,009,036	207,183	△ 10,838	
	小計	12,625,516	12,313,395	12,964,766	651,371	12,298,975	△ 14,420	△ 665,791		
	課 税 分	純 資 産 税	土地	4,260,460	4,232,571	4,250,428	17,857	4,286,312	53,741	35,884
			家屋	6,376,562	6,475,343	6,491,801	16,458	6,365,902	△ 109,441	△ 125,899
			償却資産	3,532,202	3,487,270	3,852,967	365,697	3,702,478	215,208	△ 150,489
			小計	14,169,224	14,195,184	14,595,196	400,012	14,354,692	159,508	△ 240,504
		国有資産等交付金	198,742	221,507	221,507	0	211,475	△ 10,032	△ 10,032	
	軽 自 動 車 税	種別割	130,716	133,450	133,323	△ 127	136,822	3,372	3,499	
環境性能割		10,262	10,550	8,872	△ 1,678	9,261	△ 1,289	389		
	市たばこ税	841,149	848,707	841,770	△ 6,937	841,770	△ 6,937	0		
	都市計画税	1,773,052	1,781,396	1,787,785	6,389	1,778,067	△ 3,329	△ 9,718		
	現年課税分計	29,748,661	29,504,189	30,553,219	1,049,030	29,631,062	126,873	△ 922,157		
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個人	80,058	73,984	73,984	0	62,311	△ 11,673	△ 11,673	
		法人	4,483	2,195	2,195	0	3,472	1,277	1,277	
		小計	84,541	76,179	76,179	0	65,783	△ 10,396	△ 10,396	
	繰越分	固定資産税	27,611	21,763	21,763	0	29,129	7,366	7,366	
		軽自動車税	1,121	1,139	1,139	0	960	△ 179	△ 179	
		都市計画税	4,558	3,525	3,525	0	3,968	443	443	
		滞納繰越分計	117,831	102,606	102,606	0	99,840	△ 2,766	△ 2,766	
合計		29,866,492	29,606,795	30,655,825	1,049,030	29,730,902	124,107	△ 924,923		